

現在吹田市では、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となり、行政運営の総合的な指針となる総合計画の第4次案を策定しています。吹田民商からは事務局長名で意見書を提出しましたので、分けてご紹介いたします。

吹田市総合計画（素案）

吹田2020ロードマップに対する意見

2013年4月1日

吹田民主商工会事務局長 西尾栄一

Ⅰ 総合計画を見直す視点について

「世界経済の混迷や大規模災害の発生など社会経済状況の変化が市民生活や市民意識に大きな影響を与えた」ことが「吹田市総合計画（素案）吹田2020ロードマップ」（以下「素案」）を策定する根拠であることが、「はじめに（総合計画の策定にあたって）」の項で明確に述べられています。「政界経済の混迷」は2008年のリーマンショックとその後の世界経済と地域経済の混迷を、「大規模災害の発生」は東日本大震災とフクシマの原発事故を指しているものと推察いたします。この点については事実であり異論のないところですが、あれだけの大事件ですから、「混迷」から抜け出すための対策や、近畿でも発生が予測されている大災害に備えて対策を立てることが求められることは理解できます。

しかし、その後続く「地域主権改革」や「市民主体のまちづくり」や「地域の実情に合ったまちづくり」については、現行の総合計画が策定された時点と大筋で変化があったものと言うことはできません。そのため、「素案」策定の基本は「世界経済の混迷や大規模災害の発生など社会経済状況の変化」の部分との関係で見直されるべきではないかと考えます。

Ⅱ 大規模災害の備えについて

近畿地方に於いても大規模災害の可能性が高まっています。阪神淡路大震災と東日本大震災の経験は、私たちに貴重な教訓を数多く提起しています。「第3次総合計画」の見直しに当たっては、これ等の教訓が吹田の地で正しく活かされることを望みます。

（1）公共事業の在り方について

「素案」には「防災、減災の視点で、災害に備えるため、災害に強い都市基盤の整備に努める」（P12）と記されていることに賛同します。そのためには、公共事業の在り方を「災害防止」中心に切り替える必要があります。吹田市の公共施設の耐震化は2020年を意識して進められています。民間施設や民間住宅の耐震化対策は不明です。特に、JR以南地域とその周辺は全域が液化化地域であり特別の対策をとる必要があります。また、水道管や防火水槽の設置も順次行われていますが20

20年を意識してテンポを速めるべきです。また、高齢者福祉施設や保育所の建設を急がなければなりません。これらの施設を増やしていくことは、福祉施策を前進させる観点は勿論のこと、施設利用の有無にかかわらず高齢者や乳幼児を災害から守る上で重要です。そして、これ等の施策は地元中小業者の仕事を引き、地域経済を循環させ、振興させる役割を果たします。吹田市が地元建設業者を育成することは大震災が発生した際や復旧・復興段階にも大きな力を発揮します。東日本大震災の際、宮古市の瓦礫処理の素早さが注目されましたが、宮古市の建設業者が公共施設や住宅リフォーム助成制度の活用で市内の実態を把握していたことがその背景にあるといわれています。吹田市の公共事業に於ける市内業者発注割合の低下が問題になっています。これでは、災害時の対策を強化できません。吹田市は地元建設業者を育ててきた宮古市の経験に学ぶべきではないでしょうか。

（2）原発依存から脱却して、再生可能エネルギーへの転換を

フクシマの原発事故は原子力エネルギーへの依存が生命を脅かすほどの危険性を有していることを明白にしました。そして、福井県で原発事故があれば、吹田市民にも危害が及ぶ可能性が高いこともわかりました。ところが、「素案」では原発問題に対する態度は曖昧なまま触れられていません。脱原発の姿勢を明確にしたい、だくことを要望します。もし、脱原発を打ち出すことができなくても問題があることは明確にするべきです。また、「VI-1 防災への備えをはじめ危機管理体制が確立しています」（P98）には原子力災害は想定されているでしょうか。原発事故が発生した際の対策も提起されるべきです。

（3）安易な民営化やこれ以上の職員の削減は行われるべきではない

東日本大震災の復興の遅れのひとつに、東北の各地で市町村合併が行われたことによる支署等の廃止や職員数の大幅な減少がありました。災害時にも、復旧・復興時でも浸食忘れて献身的に働いた職員がいました。公務労働の役割がこれほど発揮されたことはありません。職員が減らされていなければ助かった命も沢山あるはずで。昨今、公務員を削減すれば、財政問題等が解決するかのよう議論がありますがそれは間違いです。自らの職員を大切にできない自治体が自らの住民の生活を守るなどできるはずはありません。市役所内の職員だけではなく、出先の職員数をこれ以上減らすべきではありません。災害時だけではなく、日常普段から吹田市全体のことを考えて仕事をする人は一人でも多い方がいいに決まっています。大企業的な行政手法は自治体には馴染みません。特に消防職員、医療関係の職員、子どもや高齢者、障がい者に係わる職員数を手厚くしていただきたいと思えます。

商工新聞は経営のヒント・ノウハウの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょ
会費集金は会員の心をめしめしめ活動です 毎月10日までには集めましょ